

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

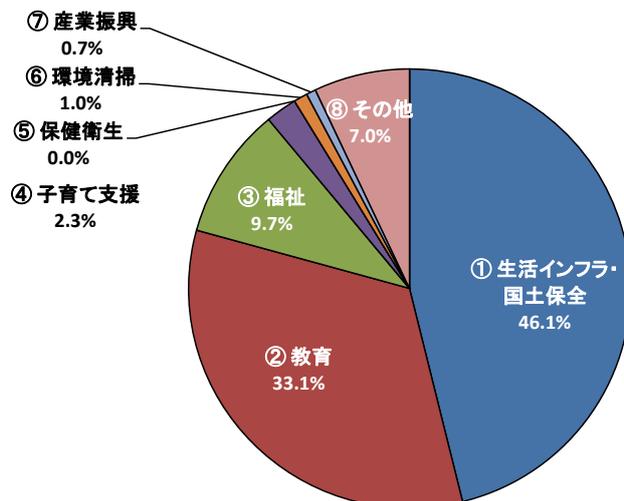
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が46.1%で最も高く、「教育」の33.1%と合わせると79.2%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

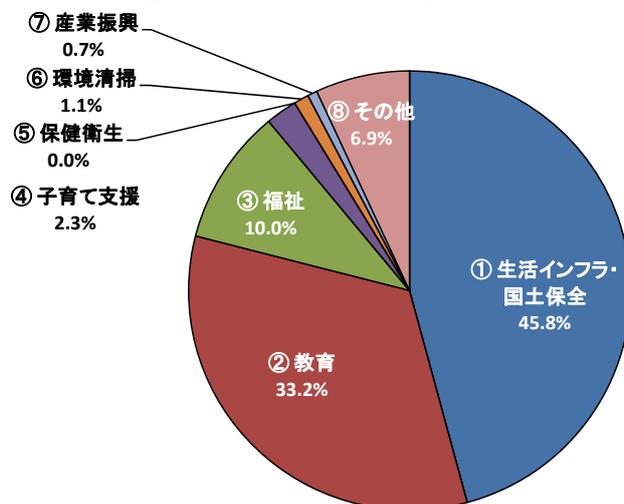
(単位:百万円)

行政分野	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,514	45.8%	101,600	46.1%
② 教育	73,579	33.2%	72,946	33.1%
③ 福祉	22,242	10.0%	21,467	9.7%
④ 子育て支援	5,106	2.3%	5,134	2.3%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	10	0.0%
⑥ 環境清掃	2,373	1.1%	2,277	1.0%
⑦ 産業振興	1,523	0.7%	1,514	0.7%
⑧ その他	15,350	6.9%	15,529	7.0%
有形固定資産合計	221,699	100.0%	220,476	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成25年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



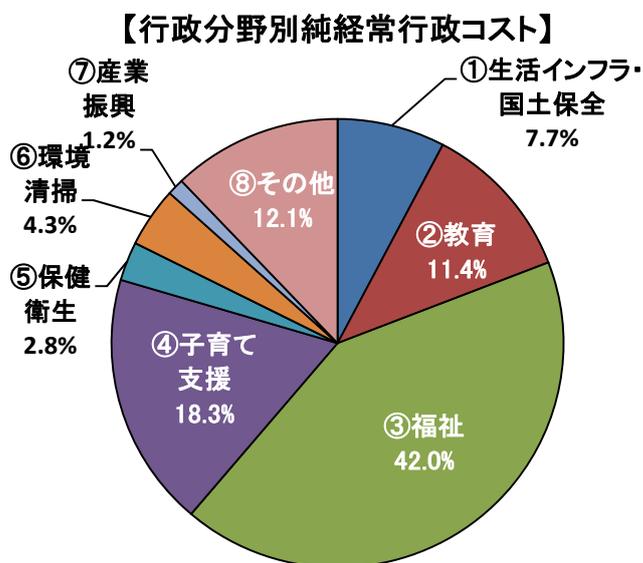
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が42.0%で最も高くなっています。

<表2-2 行政コストの行政分野別割合>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成25年度									
経常行政コスト	6,356	8,615	31,609	14,593	2,844	3,404	890	9,860	78,170
経常収益	563	70	86	885	727	169	0	819	3,319
純経常行政コスト	5,792	8,545	31,523	13,708	2,117	3,235	890	9,041	74,851
純経常行政コスト割合	7.7%	11.4%	42.0%	18.3%	2.8%	4.3%	1.2%	12.1%	100.0%
平成24年度									
純経常行政コスト	4,555	8,604	30,996	13,406	2,110	3,344	881	8,643	72,538



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,650	31,582	31,382	31,354	31,121	△ 233
街路	31,667	31,872	31,805	31,725	32,327	602
公園	24,391	24,032	23,730	23,391	23,293	△ 98
住宅	5,949	5,848	5,111	4,958	4,804	△ 154
その他	10,171	10,107	10,062	10,086	10,055	△ 31
有形固定資産合計	103,828	103,441	102,090	101,514	101,600	87
純経常行政コスト	7,398	4,561	5,266	4,555	5,792	1,238

○ 有形固定資産は 87 百万円増加しています。これは、補助第 331 号線用地取得(7億円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが 12 億円増加しています。これは、三河島駅前南地区市街地再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 12 億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.29 m ²	2.31 m ²	2.31 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²
駐輪可能台数	9,136 台	9,256 台	10,021 台	10,021 台	10,348 台	10,388 台
市街地再開発事業の進捗率	80.0%	83.8%	86.3%	86.8%	89.5%	90.0%

○ 都市計画道路については、補助第 193 号線・補助第 321 号線及び補助第 331 号線の整備を進めています。

○ 公園・児童遊園の整備については、荒川二丁目公園及び地蔵掘児童遊園の拡張整備を行いました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
小学校	32,932	32,564	32,360	31,902	31,563	△ 338
中学校	24,808	24,707	25,846	27,970	27,751	△ 218
幼稚園	2,662	2,661	2,614	2,590	2,559	△ 30
社会教育	5,392	5,339	5,278	5,314	5,301	△ 13
その他	6,098	6,029	5,921	5,804	5,770	△ 33
有形固定資産合計	71,892	71,300	72,020	73,579	72,946	△ 633
純経常行政コスト	9,070	8,744	8,686	8,604	8,545	△ 59

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、小中学校の整備(4億円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは59百万円減少しています。これは、人にかかるコストの減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
学校図書標準達成率	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	—
生涯学習センター利用者数	111,696人	118,444人	139,236人	169,333人	161,052人	170,000人
図書館入館者数	1,256,398人	1,341,224人	1,343,444人	1,311,706人	1,291,384人	1,300,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校司書」に名称変更)を全校に常駐するとともに、主任学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更)を配置し、また、小学校の大規模校に学校図書館補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。また、汐入地区の児童・生徒数の増加により、汐入東小学校及び第三中学校の教室が将来的に不足することが見込まれたことから、第三中学校敷地内に増設校舎を建設しました。
- 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
福祉	20,045	21,749	22,521	22,242	21,467	△ 776
有形固定資産合計	20,045	21,749	22,521	22,242	21,467	△ 776
純経常行政コスト	25,855	27,999	30,809	30,996	31,523	527

- 有形固定資産は8億円減少しています。これは、荒川授産場の改修(30 百万円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは5億円増加しています。これは、特別養護老人ホームの資産整備に係る補助金等が減少(5億円)した一方、障がい者介護訓練等給付費など社会保障給付の増加(1億円)や、国保会計等の他会計への支出が増加(9億円)していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	202人	212人	213人	207人	176人	180人
要介護認定者の出現率	17.1%	17.3%	17.4%	17.3%	16.9%	17.7%
就労訓練受講者数	7名	11名	21名	20名	20名	23名
ふれあい館整備数(延べ数)	6館	7館	8館	11館	13館	13館

- 平成23、24年度と、定員100人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は588人となりました。
- 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、日常生活圏域ニーズ調査を実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者)を早期に把握しました。また、必要な方を対象として、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室などの介護予防事業を実施しました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー等の事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成25年度までに13館整備しました。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
保育所	4,412	4,430	4,694	5,106	5,134	28
有形固定資産合計	4,412	4,430	4,694	5,106	5,134	28
純経常行政コスト	10,159	12,787	13,382	13,406	13,708	302

○ 有形固定資産は 28 百万円増加しています。これは三河島保育園の大規模改修などによる増加(1億円)があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは3億円増加しています。これは、夕やけこやけ保育園の開設などに伴う保育所運営費の増加(4億円)があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
地域子育て交流サロン数	7所	9所	10所	10所	10所	12所
保育所待機児数	49人	49人	39人	46人	37人	—
放課後子どもプラン設置数	3所	6所	7所	9所	11所	13所

○ 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、夕やけこやけ保育園を開設したほか、区直営認可外保育所しおいり保育室を公設民営の認可保育園に変更し、定員増を図りました。

○ 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに大門小学校と第二日暮里小学校の2校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
保健衛生	21	12	11	10	10	△ 0
有形固定資産合計	21	12	11	10	10	△ 0
純経常行政コスト	1,796	1,934	2,138	2,110	2,117	7

- 純経常行政コストは7百万円増加しています。これは、人にかかるコストが減少(64 百万円)した一方、がん検診システムの改修により、物件費が増加(16 百万円)したことや、グループホーム事業などの社会保障給付費が増加(47 百万円)したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
35～39歳健診受診者数	—	—	—	1,279	1,302	1,400
麻しん予防注射接種率(第1期)	97.9%	90.6%	96.2%	96.7%	93.6%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,627	1,806	1,773	1,673	1,877	1,723

- 特定健診対象前の30歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸(介護予防)を図りました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
清掃	1,158	1,127	1,097	1,067	1,038	△ 29
その他	1,499	1,393	1,293	1,307	1,239	△ 68
有形固定資産合計	2,657	2,520	2,390	2,373	2,277	△ 97
純経常行政コスト	3,582	3,459	3,406	3,344	3,235	△ 109

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 純経常行政コストは1億円減少しています。これは、新リサイクルセンターの基本設計(14百万円)による増があった一方で、人にかかるコストの減少(92百万円)などがあったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
エコ助成利用件数(助成額)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	122件 (10,099千円)	185件 (—)
街なかメガソーラー(kW数)	—	—	—	507.16kW	180.38kW	1,000kW
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
総排出量(総ごみ量+資源量)	72,197トﾝ	71,015トﾝ	70,322トﾝ	68,690トﾝ	68,480トﾝ	67,263トﾝ
総ごみ量	60,281トﾝ	59,374トﾝ	58,741トﾝ	57,229トﾝ	57,072トﾝ	53,214トﾝ
リサイクル率	16.5%	16.4%	16.5%	16.7%	16.7%	21.0%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しています。また、「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」では、平成26年度末までに区全体で太陽光発電1,000kWを目指しています。
- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成25年度における区民1人当たりの集団回収量は、53.67kgと10年連続で23区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
商工	1,541	1,531	1,530	1,523	1,514	△ 9
有形固定資産合計	1,541	1,531	1,530	1,523	1,514	△ 9
純経常行政コスト	902	884	868	881	890	9

- 純経常行政コストは9百万円増加しています。これは人にかかるコストが減少(15百万円)した一方、物件費(11百万円)、補助金等(13百万円)の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
中小企業融資実行件数	799件	735件	1,053件	677件	852件	1,050件
新製品・新技術開発件数	2件	3件	1件	4件	2件	4件
商店街活性化事業実施件数	9件	4件	5件	3件	5件	5件
観光イベント等入場者数	96千人	90千人	31千人	113千人	104千人	116千人
各種支援による就労者数	673人	645人	698人	758人	776人	782人

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成25年度は、普通融資の運転資金融資及び設備資金融資について、融資限度額を大幅に引き上げるとともに、小規模企業資金融資の利子補給率を引き上げ、信用保証料補助を全額補助としました。
- 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACCプロジェクト)」において、平成25年度はMACCコーディネータによる企業に対する支援・マッチング等をより積極的に実施するとともに、経営相談から販路開拓といった課題までワンストップの対応の充実を図りました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うとともに、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設を図り、PRイベントを実施しました。
- 若年層の相談窓口「わかもの就労サポートデスク」を常設化して充実を図ったほか、庁内関係部署や東京労働局・ハローワークと連携し、各対象層への就労支援を図りました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
消防	4,806	5,037	5,072	5,053	5,242	190
総務(庁舎等)	2,837	3,696	4,280	4,232	4,174	△ 58
総務(その他)	7,399	6,977	6,544	6,066	6,113	47
有形固定資産合計	15,042	15,710	15,896	15,350	15,529	179
純経常行政コスト	12,617	8,989	8,972	8,643	9,041	399

- 有形固定資産は2億円増加しています。これは、隅田川の河川水等を活用した永久水利の整備(1億円)などによる増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが4億円増加しています。情報系システムの運用管理費の増加(90百万円)や、昨年度返還された勤労者福祉サービスセンターからの寄附金の減少(3億円)があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
建物火災発生件数※	60件	48件	59件	67件	77件	—
犯罪認知件数※	3,309件	2,888件	2,812件	2,578件	2,386件	2,200件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組んでいます。
- 平成23年7月に策定した「(仮称)荒川二丁目複合施設基本計画」に基づき、平成28年度中の開設に向け、複合施設(図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設)の整備を進めています。平成24年度は建築及び展示の基本設計を、平成25年度はその実施設計を完了しました。